

第1章 第11回党大会以降の人事と定められた方向性

著者	寺本 実
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	17
雑誌名	転換期のベトナム：第11回党大会、工業国への新 たな選択
ページ	23-50
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014685

第1章

第11回党大会以降の人事と定められた方向性

寺本 実



ベトナム中部クアンガイ省のズンクアット石油精製所（筆者撮影）

はじめに

第11回ベトナム共産党全国代表大会（以下、党大会）は、2011年1月12～19日にかけてミーディン国家会議センターで開催された。今党大会時点でベトナム共産党員数は約370万人と伝えられる。そのなかから、各地方・分野の党大会の積み重ねを経て選ばれた1377人の代表が同党大会に参加した。同党の一党支配下にあるベトナムにおいて、5年に1度開かれる党大会は、人事刷新、少なくともその後5年間の基本方針・路線の策定が公に行われる重要な機会である。第11回党大会では、現体制下のベトナムでは最高ポストである党書記長にグエン・フー・チョン国会議長（役職当時）が選出された。また、社会主義への過渡期における祖国建設綱領（2011年補充、発展）（以下、2011年党綱領）、第11回党大会における第10期党中央委員会の政治報告（以下、第11回党大会政治報告）、2011～2020年経済・社会発展戦略（以下、経済・社会発展10カ年戦略）、党条例（修正・補充）（以下、第11回党大会条例）の各文書が採択されている。

本章では、第11回党大会の人事と、採択された文献において示された基本方針・路線について考察する。本章の構成は以下の通りである。第1節で第11回党大会から第13期第1回国会を経て定まった2011年以降5年間のベトナムをリードする指導者人事について見る。続く第2節では、採択された文献に示された基本方針・路線について考察する。そして、最後に、それまでの考察の総括と若干の展望を行うことにしたい。

第1節 2011年以降5年間を担う指導者の人事

本節では、第11回党大会以降の人事についてみる。現体制下のベトナムでは、党大会とそれを受けて実施される国会代表選挙、その後に開かれる第1回国会を経て、ベトナムをその後5年間リードする指導者たちの陣容が正式に固まる。2011年は従来別の年に実施されてきたこれらの主要政治イベントが、同じ年に実施された。すなわち、第11回党大会が1月に開かれた後、第13

回国会代表選挙が地方議会である人民評議会代表選挙とあわせて5月22日に実施され、第13期第1回国会は7月21日～8月6日に開催されている。本節は、これら一連の政治イベントの結果を受けてまとめられたものである⁽¹⁾。それでは以下、党、国会、国家機構、政府閣僚の順に人事をみていくことにしたい。

1. 党人事

第11回党大会においては、当初の予定通り党中央委員175人（立候補者218人）、党中央委員候補25人（立候補者61人）が、参加した代表の投票に基づいて選出された。第10回党大会における党中央委員選出数は160人、党中央委員候補選出数は21人であり、それぞれ15人、4人増となる。重要方針を決定する場に参加できる人材が増員されたことになる。党中央委員の党大会時における属性を見ると（表1参照）、第10回党大会時と比べて、体制維持のための中心的存在である軍・公安関係者の絶対数に大きな変化は見られない。他方、国会役職従事者、地方政府に当たる人民委員会関係者の中央委員選出数の伸びが顕著である。

続いて、新しく選出された党中央委員により、第11期第1回党中央委員会

表1 党中央委員の属性 (人)

	第11回党大会	第10回党大会
党中央委員総数	175	160
軍関係	18	18
公安関係	8	7
国会役職従事者	10	4
政治社会組織・社会組織	6	6
研究・教育	4	5
メディア	4	4
国有企業	1	1
人民評議会	24	31
人民委員会	12	6

(出所) *Nhan Dan* 2006年4月26日付、2011年1月19日付に基づき筆者作成。

表 2 第 11 期党政治局員の顔ぶれ

名前	党大会時の役職
Nguyen Phu Trong (グエン・フー・チョン)	党書記長
Truong Tan Sang (チュオン・タン・サン)	国家主席
Phung Quang Thanh (フン・クワン・タイン)	国防相
Nguyen Tan Dung (グエン・タン・ズン)	首相
Nguyen Sinh Hung (グエン・シン・フン)	国会議長
Le Hong Anh (レー・ホン・アイン)	党書記局常任
Le Thanh Hai (レー・タイ・ハーイ)	ホーチミン市党書記
To Huy Rua (トー・フイ・ズア)	党組織委員会委員長
Pham Quang Nghi (フアム・クワン・ギ)	ハノイ市党書記
◇ Tran Dai Quang (チャン・ダイ・クワン)	公安相
◇ Tong Thi Phong (トン・ティ・フオン)	国会副議長
◇ Ngo Van Du (ゴ・ヴァン・ズ)	党検査委員会委員長
◇ Dinh The Huynh (ディン・テュー・フイン)	党宣教委委員長、中央理論評
◇ Nguyen Xuan Phuc (グエン・ズアン・フック)	副首相

(出所) Nhan Dan 2011 年 1 月 20 日付等に基づき筆者作成。

(注) ◇は新選出。

表 4 第 11 期党書記局員の顔ぶれ

名前	職務
Nguyen Phu Trong (グエン・フー・チョン)	党書記長
Truong Tan Sang (チュオン・タン・サン)	国家主席
Le Hong Anh (レー・ホン・アイン)	党書記局常任
To Huy Rua (トー・フイ・ズア)	党組織委員会委員長
Ngô Văn Du (ゴ・ヴァン・ズ)	党検査委員会委員長
◇ Dinh The Huynh (ディン・テュー・フイン)	党宣教委委員長、中央理論評
◇ Ngô Xuân Lịch (ゴ・ズアン・リック)	会主席
◇ Truong Hoa Binh (チュオン・ホア・ビン)	軍政治総局局長
Ha Thi Kiet (ハー・ティ・キエット)	最高人民裁判所長官
◇ Nguyen Thi Kim Ngan (グエン・ティ・キム・ガン)	党大衆工作委員会委員長
	国会副議長

(出所) Nhan Dan 2011 年 1 月 20 日付等に基づき筆者作成。

(注) ◇は新選出。

表 3 第 10 期党政治局員の顔ぶれ

名前	職務
Nong Duc Manh (ノン・ドゥック・マイン)	党書記長
Nguyen Minh Triet (グエン・ミン・チュエット)	国家主席
Nguyen Tan Dung (グエン・タン・ズン)	首相
Nguyen Phu Trong (グエン・フー・チョン)	国会議長
Truong Tan Sang (チュオン・タン・サン)	党書記局常任
Nguyen Sinh Hung (グエン・シン・フン)	常任副首相
Ho Duc Viet (ホー・ドゥック・ヴィエット)	党組織委員会委員長
Nguyen Van Chi (グエン・ヴァン・チ)	党検査委員会委員長
Pham Gia Khiem (フアム・ザー・キエム)	副首相兼外相
Truong Vinh Trong (チュオン・ヴィン・チョン)	副首相
Phung Quang Thanh (フン・クワン・タイン)	国防相
Le Hong Anh (レー・ホン・アイン)	公安相
Le Thanh Hai (レー・タイ・ハーイ)	ホーチミン市党書記
Pham Quang Nghi (フアム・クワン・ギ)	ハノイ市党書記
To Huy Rua (トー・フイ・ズア)	党宣教委委員長

(出所) Nhan Dan 等に依拠した筆者メモに基づき筆者作成。

表 5 第 10 期党書記局員の顔ぶれ

名前	職務
Nong Duc Manh (ノン・ドゥック・マイン)	党書記長
Truong Tan Sang (チュオン・タン・サン)	党書記局常任
Ho Duc Viet (ホー・ドゥック・ヴィエット)	党組織委員会委員長
Nguyen Van Chi (グエン・ヴァン・チ)	党検査委員会委員長
Truong Vinh Trong (チュオン・ヴィン・チョン)	副首相
To Huy Rua (トー・フイ・ズア)	党宣教委委員長
Tong Thi Phong (トン・ティ・フオン)	国会副議長
Le Van Dung (レー・ヴァン・ズン)	軍政治総局局長
Ngô Văn Du (ゴ・ヴァン・ズ)	党事務局長
Ha Thi Kiet (ハー・ティ・キエット)	党大衆工作委員会委員長

(出所) Nhan Dan 等に依拠した筆者メモに基づき筆者作成。

総会（以下、党中央委総会）が開催され、現体制下のベトナムにおいて最高権力者に当たる党書記長と、党政治局員、党書記局員⁽²⁾、党検査委員会委員長が選出された（表2～5参照）。2001年から2期10年を務めたノン・ドゥック・マイン前書記長の後任に選出されたのは、グエン・フー・チョン国会議長（役職当時）であった。同氏は首都ハノイ市出身で、選出当時66歳であった⁽³⁾。これは第10回党大会におけるマイン前書記長の再選時より1歳年長であり、1期5年の在任だと考えられる。国会議長就任前に党理論誌編集長、ハノイ市党委書記、中央理論評議会主席などを歴任してきたチョン書記長は、穏健な保守派と目され、党内の保守層も納得する人物だと考えられる。

選出された党政治局員14人の平均年齢（選出時）は約60歳である⁽⁴⁾。ベトナム戦争終了時には、18～31歳という世代層である。地域別構成は、北部出身6人、中部出身4人、南部出身4人であり、再任は9人に上る。早くから将来を嘱望され、これまでも要職を担ってきたチュオン・タン・サン党書記局常任、グエン・タン・ズン首相も党政治局員に再選された。今回のチョン書記長選出時の年齢から、両雄の5年後に可能性を残す結果となった。その後開かれた第13期第1回国会で、サン氏は国家主席に選出され、ズン首相の留任が決まっている。チョン書記長、ズン首相、サン国家主席といった、ベトナムの最高権力上位5ポストを構成する党書記長、国家主席、首相、国会議長、党書記局常任のポストの一角を占めてきた有力者3人が、それぞれ上位5ポスト内に残る形となったことは大きなポイントである。それだけでなく、第11回党大会では、経済運営で重きをなしてきたグエン・シン・フン常任副首相（役職当時）と、フン・クアン・タイン国防相、レ・ホン・アイン公安相（以上、役職当時）といった軍・治安部門のトップが、党政治局員に再び選出された。その後、第13期第1回国会においてフン常任副首相が国会議長に選出され、タイン国防相は留任が決まっている。そして、レ・ホン・アイン氏は8月上旬に党政治局により、党書記局常任ポストに任命された。

また、新任政治局員5人のうち、トン・ティ・フォン氏、ゴー・ヴァン・ズ氏の2人は、党書記局員からの昇進組である。こうしたことから、現在のベトナム政治において権力中枢をなす第11期党政治局の構成は、前指導部からの継続性が強いと考えられる。

党書記局については、第11回党大会でゴー・スアン・リック氏、チュオン・

ホア・ビン氏、ハー・ティ・キェット氏、グエン・ティ・キム・ガン氏が選出された。さらに2月までには党政治局員から6人が党書記局員の職責を与えられている。ここで注目されるのは、党書記局常任のポストを離れたものの、2月の段階でサン国家主席が党の日常的な活動を支える党書記局に、足場を残したことである。前任のチェット国家主席、前前任のルオン国家主席は党書記局員を兼ねることはなかった。国家主席が党書記局員を務めるのは、第7期における軍出身で保守派の重鎮とされるレ・ドゥック・アイン国家主席以来となる⁽⁶⁾。2点目は、サン党書記局常任に代わり、レ・ホン・アイン氏が党書記局常任の職務に就いたことである。アイン党書記局常任は、かつてズン首相が党委書記を務めたキエンザン省の出身、ズン首相と同世代であり⁽⁶⁾、ハノイ市内の居宅も近所同士であることから、2人の関係は近いと推測される。この推測が正しければ、ズン首相は党の日常の活動を切り盛りする党書記局において、心強い味方を持つことになったといえる。こうしたことから、ズン首相とサン国家主席の関係だけでなく、党書記局に足場を残した前党書記局常任のサン国家主席と現職のアイン党書記局常任の関係についても注目される。最後には、アイン党書記局常任の誕生により、政治思想、イデオロギーに造詣の深いチョン書記長と、体制と治安の維持を職責とする公安相を務めてきたアイン党書記局常任が党のナンバー1、2を占める形となったことである。このことを素直にみれば、党トップにおいて、現体制の維持を志向する、保守的な色彩が強まったとみることができる⁽⁷⁾。

2. 国会・国家機構・政府の人事

第11回党大会における人事を受けて、国会、国家機構、政府の人事が2011年7月21日～8月6日に開かれた第13期第1回国会において正式に決められた。ここで「正式に」と付したのは、ベトナムは社会主義の国であり、7月4～10日に開かれた党中央委総会までに第13期第1回国会における人事案は固められており、その「ネガ」が「写真」として印刷されたのが第13期第1回国会という関係にあるからである。この第13期第1回国会における人事により、党大会準備、党大会を起点として進められてきた、2011年以降5年間において、ベトナムを牽引する立場に就く指導者選びのプロセスがひと段落ついたことになる。それでは以下、第13期第1回国会で正式に決められ

た国会、国家機構、政府の人事、および最高位 5 職の顔ぶれについて、それぞれみていくことにしたい⁽⁸⁾。

①国会

まず国会人事についてであるが（表 6 参照）、第 11 回党大会以後、党書記長と国会議長を兼務してきたグエン・フー・チョン氏が党書記長職に専念するのに伴い、それまで常任副首相の職にあったグエン・シン・フン氏が新たな国会議長に選出された。国会議長就任時の年齢が 65 歳とやや高齢であり、1 期 5 年の在任だと推測される。チョン氏が国会議長に就任した時点より高齢となるが、実齡的には若干若い。また、チョン氏が思想・イデオロギーを専門とするのに対して、経済学の博士号を持ち、政府でも常任副首相として経済分野を担当してきた人物である（表 6、表 9 参照）。

国会副議長については、第 12 期国会に続き 4 人が選出された。最年長であった 1948 年生まれのグエン・ドゥック・キエン国会副議長が退任し、これまで労働・傷病兵・社会問題相を務めてきた 1954 年生まれのグエン・ティ・キム・ガン氏が新たに副議長に選出された。ウォン・チュー・リュウ国会副議長、トン・ティ・フォン国会副議長、フィン・ゴック・ソン国会副議長はそれぞれ再任されている。フォン国会副議長は第 11 回党大会で党書記局員から党政治局員に、ガン国会副議長は党中央委員から党書記局員にそれぞれ昇格しており、国会議長、副議長のなかに党政治局員 2 人、党書記局員 1 人が含まれる構成となった。第 12 期国会に比べ、党政治局員の数は 1 人増えたことになる。権力の源泉が党にあるとすれば、数的には強化されたとみることができる。

表 6 国会議長、国会副議長の顔ぶれ

役職	名前	生年	性別	出身	教育 (専門) レベル
国会議長	◇ Nguyen Sinh Hung (グエン・シン・フン)	1946 年	男	ゲアン省	博士
国会副議長	Tong Thi Phong (トン・ティ・フォン)	1954 年	女	ソンラ省	学士
国会副議長	◇ Nguyen Thi Kim Ngan (グエン・ティ・キム・ガン)	1954 年	女	ベンチエ省	修士
国会副議長	Uong Chu Luu (ウォン・チュー・リュウ)	1955 年	男	ハティン省	博士
国会副議長	Huynh Ngoc Son (フィン・ゴック・ソン)	1951 年	男	ダナン市	学士

(出所) *Nhan Dan* 2011 年 7 月 24 日付に基づき筆者作成。

(注) ◇は新任。複数の学位保持者については高位の学位を記載。

ここで注目されるのは、これまで行政の分野で経済分野を指導してきたフン国会議長と、社会保障分野を担当する労働・傷病兵・社会問題相の職にあったガン副国会議長の就任である。現在のベトナムにおいて、経済の発展は引き続き最優先の課題である。また、それとともに社会保障の問題も中心的な課題のひとつとなっている（第6章参照）。そうした分野の政策形成に、直接携わってきた両者の国会要職への就任の背景には、今後ますます重要となることが見込まれるこれらの分野に関わる法案形成を、より効果的でニーズと実情に即したものにするという狙いがあると考えられる。

②国家機構

次に、国家機構の要職人事について見る。ここでは国家主席、副国家主席、最高人民裁判所長官、最高人民検察院院長の4職が対象となる（表7参照）⁽⁹⁾。国内外においてベトナム社会主義共和国を代表し、人民武装勢力を統帥して国防安全保障評議会の議長を務める国家主席には、マイン書記長下で党書記局常任を務めたチュオン・タン・サン氏が選出された。前任のグエン・ミン・チュット前国家主席は1942年生まれであり、ベトナムの国家主席はかなり若返ったといえる。南部ロンアン省出身で1949年生まれの同氏は、同年生まれで同じ南部のカマウ省出身であるズン首相のライバルと目されてきた。ホーチミン市党委書記、党経済委員会委員長、党書記局常任と、主に党畑を歩んだ後、国家主席に選出された。サン新国家主席は、2011年2月の段階で党書記局員に選ばれていることが確認されており⁽¹⁰⁾、これは、軍出身で保守派の長老であるレ・ドウック・アイン元国家主席以来のことである。第11回党大会政治報告では国家主席について、以下の点を研究するとしている。ひとつには国内外に国家を代表し、武装勢力を統帥する、国家元首の機能を十分に実行するために国家主席の権限と責任について、2つめには国家主席と立法・行政・司法の実行機関との関係について、である（Dang Cong San Viet Nam [2011a: 249]）。有力者であるサン氏が国家主席の職に就いているだけに、今後の動向が注目される。また、国家主席を支える副国家主席には、1951年生まれのグエン・ティ・ゾアン副国家主席が再任されている。

ベトナムで裁判を実施する人民裁判所の最高機関である最高人民裁判所の長官には、チュオン・ホア・ビン最高人民裁判所長官が再任された。ビン長官は、

表7 国家機構要職者の顔ぶれ

役職	名前	生年	性別	出身	教育（専門） レベル
国家主席	◇ Truong Tan Sang (チュオン・タン・サン)	1949年	男	ロンアン省	学士
副大統領	Nguyen Thi Doan (グエン・ティ・ゾアン)	1951年	女	ハナム省	博士
最高人民裁判所長官	Truong Hoa Binh (チュオン・ホア・ビン)	1955年	男	ロンアン省	修士
最高人民検察院院長	◇ Nguyen Hoa Binh (グエン・ホア・ビン)	1958年	男	クアンガイ省	副教授、博士

(出所) *Nhan Dan* 2011年7月26日付に基づき筆者作成。

(注) ◇は新任。複数の学位保持者については高位の学位を記載。

サン国家主席と同じベトナム南部ロンアン省の出身である。そして捜査、起訴権を執行し、司法活動の検察に当たる人民検察院の最高機関である最高人民検察院の院長には、グエン・ホア・ビン氏が新たに選出された。前任のチャン・クオック・ヴオン氏は北部タイビン省出身で1953年生まれ、最高学歴は修士であったのに対し、ビン新最高人民検察院院長は、中部クアンガイ省出身で1958年生まれ、最高学歴は博士である。

総じて見れば、国家機構の要職人事の変化としては、ひとつには第12期では南部出身者2人、北部出身者2人の構成であったのが、南部出身者2人、北部出身者1人、中部出身者1人という構成になったこと、2つには若返りが図られたこと、が挙げられる。

③政府⁽¹¹⁾

次に、政府閣僚人事について見る(表8参照)。第12期政府では副首相が5人、ファム・ザー・キエム副首相兼外相など兼務もあったが、第13期政府では副首相が1人減り4人となる一方で、兼務のケースがなくなった。第13期政府は、第12期政府発足時より1人多い総勢27人で構成される。出身地域別構成は、北部18人、中部5人、南部4人となっている。副首相の構成は、政府官房大臣を務めてきたグエン・スアン・フック氏、財政相を務めてきたヴ・ヴァン・ニン氏の2人が副首相に昇格し、ホアン・チュン・ハイ副首相、グエン・ティエン・ニャン副首相は再任された。4副首相選出の段階では、常任副首相のポストは設けられていない。フック副首相は汚職防止・取り締まりなど内政、ハイ副首相は部門経済・生産発展など、ニャン副首相は科学と教育振興など、ニン副首相は経済全般について、政府全体を取り仕切るズン首相をサポートす

る。首相と副首相との関係という観点から見れば、ズン首相より年長で経済担当の常任副首相を務めてきたフン氏は国会議長に転出し、キエム副首相兼外相、チュオン・ヴィン・チュオン副首相の2人の年長副首相が引退した。そして、ズン首相自身が執務する政府官房の長を務めてきたフック氏を副首相に昇格させ、常任副首相のポストも設けなかったことから、ズン首相の判断、意向を通してしやすい環境が整えられたとみることができる。

政府全体を見ると、大幅な世代交代が図られている。第12期政府発足時では、生年が1941～1950年の閣僚は13人いたが、第13期では2人が残されるのみとなった。この2人とは1949年生まれのズン首相、タイン国防相である。また、第12期政府の世代的中核は1946～1950年生まれ10人、1951～1955年生まれ10人と、1946～1955年生まれの20人であった。これに対し第13期政府では1951～1955年生まれが5人増えて15人、1956～1960年生まれが5人増えて8人となり、1951～1960年生まれに23人が集中して世代的中核となっている。特に、うち65.2%を占める1951～1955年生まれの世代は、その中心である。先に見たフック副首相、ニャン副首相、ニン副首相の3副首相はこの世代に該当する。そして、第13期政府では初めて1960年代生まれの閣僚(3人)が誕生した。最も若いヴ・ドゥック・ダム政府官房長官は、1963年2月3日生まれ(ベトナム共産党創立記念日)である。長幼の序がいまだ残るベトナムにおいて、年長のトップがポストを維持し、それより下のポストにおいて若返りが図られれば、年長で有力ポストを占めるトップの指導性が高まると考えるのが、無理のない判断だと考えられる。

次に、政府内に党政治局員が占める人数であるが、第12期政府発足当初は首相を含めて6人であったのが、今回は首相を含めて4人となった。第12期政府では、首相、副首相5人中3人と国防相、公安相が党政治局員であったのに対して、第13期では首相、副首相1人、国防相、公安相という内訳となっている。主要ポストを押さえているものの、そうした観点からすれば軽量級という見方もできる。しかし逆にみれば、数少ないズン首相をはじめとする党政治局員の重きがその分増すことが予想される。

最後にまとめると、副首相の顔ぶれの変化と構成、大幅な政府閣僚の若返り、政府内に占める党政治局員数の減少を見る限り、第13期政府発足当初の陣容は第12期政府発足当初と比較して、ズン首相がリーダーシップを発揮しやす

表8 政府閣僚の顔ぶれ

役職	名前	生年	性別	出身地	教育（専門） レベル
首相	Nguyen Tan Dung（グエン・タン・ズン）	1949年	男	カマウ省	学士
◇副首相	Nguyen Xuan Phuc（グエン・ズアン・フック）	1954年	男	クアンナム省	学士
副首相	Hoang Trung Hai（ホアン・チュン・ハーイ）	1959年	男	タイビン省	修士
副首相	Nguyen Thien Nhan（グエン・ティエン・ニャン）	1953年	男	チャヴィン省	教授、博士
◇副首相	Vu Van Ninh（ヴ・ヴァン・ニン）	1955年	男	ナムディン省	修士
国防相	Phung Quang Thanh（フン・クワン・タイン）	1949年	男	ハノイ市	学士
◇公安相	Tran Dai Quang（チャン・ダイ・クワン）	1956年	男	ニンビン省	教授、博士
◇文化・スポーツ・ 観光相	Hoang Tuan Anh（ホアン・トゥアン・アイン）	1952年	男	ダナン市	学士、技師
◇内務相	Nguyen Thai Binh（グエン・ターイ・ビン）	1954年	男	チャヴィン省	学士
◇国家銀行総裁	Nguyen Van Binh（グエン・ヴァン・ビン）	1961年	男	フートオ省	博士
◇労働・傷病兵・ 社会問題相	Pham Thi Hai Chuyen（ファム・ティ・ハーイ・チュエン）	1952年	女	バクザン省	技師
司法相	Ha Hung Cuong（ハー・フン・クオン）	1953年	男	ヴィンフック省	副教授 - 博士
◇建設相	Trinh Dinh Dung（チン・ディン・ズン）	1956年	男	ヴィンフック省	修士
◇政府官房大臣	Vu Duc Dam（ヴ・ドゥック・ダム）	1963年	男	ハイズオン省	博士
工商相	Vu Huy Hoang（ヴ・フイ・ホアン）	1953年	男	ハイフォン省	博士
◇財政相	Vuong Dinh Hue（ヴオン・ディン・フエ）	1957年	男	ゲアン省	教授 - 博士
教育・訓練相	Pham Vu Luan（ファム・ヴ・ルアン）	1955年	男	ハノイ市	教授、博士
◇外務相	Pham Binh Minh（ファム・ビン・ミン）	1959年	男	ナムディン省	修士
農業・農村開発相	Cao Duc Phat（カオ・ドゥック・ファット）	1956年	男	ナムディン省	博士
民族委員会委員長	Giang Seo Phu（ザン・セオ・フー）	1951年	男	ラオカイ省	学士
◇資源・環境相	Nguyen Minh Quang（グエン・ミン・クワン）	1953年	男	ハティン省	技師
◇科学・技術相	Nguyen Quan（グエン・クワン）	1955年	男	タイビン省	博士
◇情報・通信相	Nguyen Bac Son（グエン・バク・ソン）	1953年	男	ハノイ市	博士
◇交通・運輸相	Dinh La Thang（ディン・ラー・タン）	1960年	男	ナムディン省	博士
◇保健相	Nguyen Thi Kim Tien（グエン・ティ・キム・ティエン）	1959年	女	ハティン省	副教授、博士
◇政府監査院院長	Huyhn Phong Tranh（フイン・フォン・チャイン）	1955年	男	ハウザン省	学士
◇計画・投資相	Bui Quang Vinh（ブイ・クワン・ヴィン）	1953年	男	ハノイ市	学士

（出所）政府のウェブサイト（http://www.chinhphu.vn/portal/page?_pageid）掲載資料に基づき筆者作成。

（注）◇は新任。複数の学位保持者については高位の学位を記載。

表9 ベトナムの最高位5職を占める指導者の略歴

名前	略歴
グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長	1944年4月14日生、キン族、北部ハノイ市出身、政治学博士、1967年入党、党理論誌『タップ・チ・コンサン』編集長、ハノイ市党委書記、国会議長等を経て現職。
チュオン・タン・サン国家主席	1949年1月12日生、キン族、南部ロンアン省出身、法学士、1969年入党、ホーチミン市党委書記、党経済委員会委員長、党書記局常任等を経て現職。
グエン・タン・ズン首相	1949年11月17日生、キン族、南部カマウ省出身、法学士、1967年入党、キエンザン省党委書記、内務省（現公安省）次官、常任副首相等を経て現職。
グエン・シン・フン国会議長	1946年1月18日生、キン族、中部ゲアン省出身、経済学博士、1977年入党、常任副首相等を経て現職。
レ・ホン・アイン・ベトナム共産党書記局常任	1949年11月12日生、キン族、南部キエンザン省出身、政治学士、1968年入党、公安相等を経て現職。

(出所) *Nhan Dan* 2011年4月28日付に基づき筆者作成。

い体制が整えられていると考えられる。

④最高権力上位5ポストの顔ぶれ

最後に、国会、国家機構、政府に通底する、ベトナムの最高権力上位5ポストを占める顔ぶれという視点からまとめておきたい(表9参照)。ベトナムの最高権力ポストとしては、党書記長、国家主席、首相、国会議長、党書記局常任、の5つの職を挙げることができる。第12期に続いてこの5職のうちにとどまったのは、チョン書記長、サン国家主席、ズン首相の3人である。チョン書記長は国会議長から、サン国家主席は党書記局常任からそれぞれ昇進した形となった。残る国会議長、党書記局常任については、新国会議長に選ばれたフン国会議長は故ホー・チ・ミン国家主席の縁戚との話も伝え聞く。党のナンバー2ポストに当たる党書記局常任ポストにはこれまで公安相を務めてきたレ・ホン・アイン氏が就任した。これらの人物は、2011年以後の5年間に於いてベトナムが進む道に大きな影響を与えていくことになると考えられる。なかでもズン首相については、ズン首相に近いと目されるレ・ホン・アイン氏が党ナンバー2ポストの党書記局常任に就いただけでなく、かつて自身が組織する政府で部下として働いた人物が国会の要職に就き、また、政府内の世代交代も自身の指導性強化につながる形となっている。第11回党大会から第13期第1回国会までに定まったベトナム最高指導層の構成は、ベトナム政界に

おけるズン首相の立場を強化する方向で形成されたと考えられる。

第 2 節 採択された各文献が示す方向性

次に、第 11 回党大会で採択された主要文献に基づいて、第 1 節で検討した指導者たちがどのような基本方針・路線の下にベトナムを今後 5 年間ないしそれ以降、導こうとしているのかについて、主に政治、経済的側面に絞って、各文献の直近の先行文献との比較考量をベースにしつつ検討する。経済・社会発展 10 カ年戦略については、主に第 2 章、第 3 章、第 4 章で検討されるため、本節で考察の対象とする主要文献は、2011 年党綱領、第 11 回党大会政治報告、第 11 回党条例となる。以下、この順に従って見ていくことにしたい。

1. 2011 年党綱領

党綱領とは、ベトナム共産党により定められた、一定の時期においてベトナム共産党が実行する目標・路線・段階について定めた文書である。先の党綱領は 1991 年の第 7 回党大会で採択されたものであり（序章参照）、第 11 回党大会では、それまでの準備の下に、過去 20 年間に起きた諸状況の変化を盛り込む形で 1991 年党綱領が、補充、発展された。現在の体制はベトナムにとって正しい選択であり、同体制を堅持するという前提は変わっていない。以下、歴史認識と大目標、政治的側面、経済的側面、環境問題、の順に述べていくことにしたい。

歴史認識としては、「歴史の進化規律に従い、人類は必然的に社会主義に至る」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:69])、「社会主義に至る道は人類の渴望であり、ベトナム共産党、ホー・チ・ミン主席の正しい選択であり、歴史の発展の趨勢に合致している」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:70]) として社会主義への志向について揺らぎを見せていない。そして、21 世紀半ばまでの大目標として「社会主義志向に従った、ひとつの近代的工業国 (mot nuoc cong nghiep hien dai, theo dinh huong xa hoi chu nghia)」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:71]) の建設を挙げ、党、全人民にそのために力を尽くすことを求めている。

次に、政治的側面について見ておきたい。ベトナム共産党の位置づけについ

ては、1991年党綱領では「ベトナム共産党は労働者階級の先鋒隊である」(Dang Cong San Viet Nam [1991:5])とされてきたが、2011年党綱領ではこれに「労働人民とベトナム民族の先鋒隊である」(Dang Cong San Viet Nam [2011:88])との文言が加えられた。これは国民政党への志向が盛り込まれたものと考えられる。上記の点とも関係し、民主化との関係から注目される共産党の指導性については、社会主義社会について説明する部分で「共産党により領導される人民の人民による人民のための法権国家を有する」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:70])ことが、その特徴のひとつとして述べられている。また、現在のベトナムにとって有利な点のひとつとして、「ベトナム共産党の正しい領導性の存在」(Dang Cong San Viet Nam [2011:70-71])が挙げられるなど、過去20年余りにわたって達成してきた経済成長をはじめとする実績に対する自信を背景に、ベトナムにとっての積極的要素としてベトナム共産党の存在と領導性を位置づけている。

政治理念・イデオロギーについては、1991年党綱領では「ベトナム共産党はマルクス・レーニン主義、ホー・チ・ミン思想を思想的土台とし、活動の羅針盤とする」(Dang Cong San Viet Nam [1991:5])、「思想と文化領域上の社会主義革命を実行し、マルクス・レーニンの世界観、ホー・チ・ミン思想・道徳が社会生活における指導的位置を維持するようにする」(Dang Cong San Viet Nam [1991:3])と述べている。これに対し、2011年党綱領でも「ベトナム共産党はマルクス・レーニン主義、ホー・チ・ミン思想を思想的土台とし、活動の羅針盤とする」(Dang Cong San Viet Nam [2011:88])としており、政治理念・イデオロギーについて変化は見られない。しかしホー・チ・ミン思想について2011年党綱領では、「ホー・チ・ミン思想は、ベトナム革命の基本的問題に関する全面的で深い観点の体系である」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:88])など、同思想についてスペースを割いて説明している。これは1991年党綱領には見られなかったことである。それだけでなく、「党はホー・チ・ミン道徳の範に従って、質、能力、戦闘力を持つ、幹部・党員隊列の建設に常に注意を払う」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:90])として、2007年から実施されてきたホー・チ・ミン道徳に従って、幹部・党員の規律を引き締めようとする運動継続の方向性を盛り込んでいる。思想面だけでなく活動の実践においても、マルクス・レーニン主義に対し、ホー・チ・ミン思想、道徳の存在の重

要性を際立たせる形となっている。また、共産党について述べた項で「ベトナム共産党は政権党であり、国家と社会を領導する」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:88])とし、党綱領文末の呼び掛けの冒頭の語において、1991年党綱領の「共産主義者」から、2011年党綱領では「党员」に変更していることから、普遍的な「社会主義国家」を志向するというよりも、ベトナム独自の道を選ぼうとしているものと考えられる。

多くの関心が集まる経済的側面については、「経済の発展は中心的任務である」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:75])と位置づけ、1991年以降20年間の経済動向を反映して、市場経済の規律の順守、多セクター経済発展の奨励の方向性が1991年党綱領に比して、より明確な形で盛り込まれた。たとえば、「私营セクター」、「外国投資セクター」というタームが党綱領において初めて用いられている。「私营セクター」については「経済の動力のひとつ」と正式に位置づけられ、「外国投資セクター」については「発展を奨励する」としている(Dang Cong San Viet Nam [2011a:74])。1991年党綱領においては「国家資本経済(kinh te tu ban nha nuoc)」⁽¹²⁾という用語のように、要素としては胚胎されていても明確な形で提示されていなかったことが明示的に示される形となっている。

ベトナムで最も大きな課題のひとつである国有企業の問題については、「国家経済は主導的役割を維持する」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:73])として、「国营経済は主導的役割を維持する」(Dang Cong San Viet Nam [1991:3])⁽¹³⁾とした1991年党綱領との大きな違いはみて取れない。集団セクター⁽¹⁴⁾についても、1991年党綱領では「集団セクターは絶え間なく強化、拡大される」(Dang Cong San Viet Nam [1991:3])とされていたものが、2011年党綱領では「集団経済は絶え間なく強化、発展される」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:73-74])と表記され、「拡大」が「発展」に変わっただけである。それだけでなく、2011年党綱領では「国家セクターは集団セクターとともに日増しに国民経済の堅固な土台(nen tang)となる」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:74])との文言が付されている。

2011年党綱領では、1991年党綱領ではまだみられない「知識経済(kinh te tri thuc)」⁽¹⁵⁾の推進に繰り返し言及して、将来的に高度な科学・技術を有する国を目指すとしている。国際経済関係においては、「自主、独立経済を構

築し、同時に主体的、積極的に国際経済に参入する」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:75])として、2010年に環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に参加する方針を決めたことに示されるように、国際経済に積極的に参入し、確固たる立場を築く決意を示している。

環境問題については、1991年党綱領では「現在、未来の世代のために、環境保護、生態均衡の維持を厳格に順守する」(Dang Cong San Viet Nam [1991:4])との文言が一文挿入されているだけであった。これに対し、2011年党綱領では「環境保護は政治体系、全社会の責任であり、すべての公民の義務である」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:78])とされ、環境保護に対する責任と義務が強調されるとともに、それに呼応してひとつの項目としてまとめられている。

2. 第11回党大会政治報告

政治報告は、基本的に採択された後、向こう5年間における政治・経済・外交などを含めた全般的な目標・方針について定めた文書である。政治報告のタイトルは、全体の基調を推し量るのに有用である。タイトルを見ると、第10回党大会政治報告と第11回党大会政治報告では以下の要素が共通している。ひとつには党の領導力・戦闘力の向上、2つには全民族の力の発揮、3つめにはドイモイ事業の全面的推進、である。両者が異なるのは、前者では「(ベトナムを)低開発の状態から抜け出させる」と目標を定めていたのに対し、後者では「2020年までに、基本的に近代志向の工業国になるための土台を築く」としている点にある。実は「2020年までに……土台をつくる」との文言は、第10回党大会政治報告の文中にも盛り込まれてはいる(Dang Cong San Viet Nam [2006a:76])。したがって、「低開発状態から抜け出し、中レベルの収入を持つ発展途上国グループに入った」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:91])との現状認識の下、前党大会と基調を同じくしつつ、「2020年までに、基本的に近代志向の工業国になるための土台を築く」という大目標達成に向けて、2011年以降5年間に党、国家をどのように導いていくのか、その方針をまとめた文書というのが、第11回党大会政治報告の位置づけだと考えられる。

以下、本項では前項とは異なり、まず方向性の転換が示された経済的側面、次に政治的側面という順に見ていくことにしたい。

表 10 2011～2015年の主な目標経済・社会指標

項目	目標値
平均年間 GDP 成長率	7.0～7.5%
平均年間工業・建設成長率	7.8～8%
平均年間農業成長率	2.6～3%
GDP 構成	農業 17～18% 工業・建設 41～42% サービス 41～42%
高度技術製品、高度技術応用製品が占める割合	GDP の 35%
平均年間輸出増率※	12%
平均年間社会総投資	GDP の 40%
1人当たり GDP	約 2000 ドル
平均寿命	74 歳
貧困家計率	年 2% 削減
森林占有率	42～43%

(出所) Dang Cong San Viet Nam [2011:188-198] に基づき筆者作成。

(注) ※輸入超過を削減し 2020 年までに輸出入を均衡させる。

多くの関心が集まる経済的側面については、同報告に示された主な目標は表 10 の通りである。こうした目標指標も重要ではあるが、この分野について最も注目されることのひとつは、成長モデルの転換が謳われていることである（詳しくは第 2 章参照）。すなわち、「成長モデルを、主として量に従った発展（phat trien theo chieu rong）から、規模を拡大しながら、質・効率・持続性の向上も重視する、量的な成長と質的な成長の間の合理的発展（phat trien hop ly giua chieu rong va chieu sau）に転換する」（Dang Cong San Viet Nam [2011a:191]）⁽¹⁶⁾ としているのである。市場経済をベースに、国有セクター、集団セクター、私営セクター、外国投資セクターといった、属するセクターに関係なく、平等な条件の下で各企業が競争し得る環境の整備を一層進める。農業、工業・建設、サービスの経済構造の転換も継続する。その上で、網羅的に各種の産業を取りそろえる水平的な経済発展から、たとえば高度技術製品、高度技術応用製品の占める割合が GDP の 35% との目標が掲げられたことに示されるように、高いレベルの専門性を持つ産業・企業の育成を図るなど、量的な発展だけでなく、質・効率・持続性も担保された経済成長を実現することを志向するとの方針を打ち出したものと考えられる。私営企業家の入党を試験的に認める動きについては、経済へのインパクトもあると考えられるが、以下の政治的側面で論じる。

政治的側面については、「社会主義法権国家の建設・完成を継続的に推進し、

本当に党の領導による人民の人民による人民のためである、国家を保全する」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:246])、「マルクス・レーニン主義、ホー・チ・ミン思想を堅持し、創造的に運用、発展させ、民族独立と社会主義の目標を堅持する」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:255])との文言に示されるように、ベトナム共産党による指導性、思想的基盤、目指すべき方向については、基本的に従来と変化は見られない。そのことを踏まえた上で、第10回党大会政治報告では目立って言及されていないが、第11回党大会政治報告において言及されている、次の点について指摘しておきたい。それらは、(1) 1992年憲法の修正・補充、(2) 国家主席の権限と責任の明確化のための研究推進、(3) 県・郡・坊の人民評議会不設置の試験的実行、(4) 行政改革における行政手続改革の重視、(5) 行政機関・公共サービス供給単位・国有企業の経済・財政における公開性、透明性の重視、(6) 「ホー・チ・ミン道徳の範に従った学習と仕事」運動の継続的実行、(7) 私営企業家の試験的な入党許可、である。以下、順を追ってそれぞれ見ていく。

最初の1992年憲法の修正・補充については、「新しい状況にふさわしいように、1992年憲法(2001年に修正、補充)を緊急に研究し、修正、補充する」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:247])としている。これについては筆者が2011年8月に実施した現地調査では、たとえば土地・財産所有などに関する規定を修正することで、各経済セクターがより平等に競争できる環境を整えようとする動きであるとの解説を得た⁽¹⁷⁾。次に、国家主席の権限・責任の明確化に関する研究については、第1節で述べたように、ひとつには国内外に国家を代表し、武装勢力を統帥する、国家元首の機能を十分に実行するための国家主席の権限と責任について、2つめには国家主席と立法・行政・司法の実行機関との関係について、今後研究するとしている(Dang Cong San Viet Nam [2011a:249])。具体的な情報は手元にないが、国家主席の職を巡っては、中国やラオスでは党のトップが国家主席を兼ねており、ベトナムでもそうした形が望ましいのではないかとの議論はベトナムにおいても存在する。3点目の県・郡・坊の人民評議会不設置の試験的実行の継続(Dang Cong San Viet Nam [2011a:251])については、2009年に10省・中央直轄市、67県、32郡、483坊で始められた地方議会である人民評議会の不設置の試みについてである⁽¹⁸⁾。この試験的実行が成果を上げ、全国レベルで実施されるようになると、統治構造の効率化、

簡素化につながる。もし正式な政策となれば、国家機構に関わる変更となり、憲法上の関連条項の修正が必要になると考えられる。4点目の行政改革における行政手続改革の重視については「行政改革、特に行政手続の改革を推進する」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:250])として、さまざまな行政改革施策のなかでも行政手続改革を冒頭に挙げている。5点目の行政機関・公共サービス供給単位・国有企業の経済・財政における公開性・透明性の重視については、そのための制度を実行するとしている(Dang Cong San Viet Nam [2011a:253])。6点目の「ホー・チ・ミン道徳の範に従った学習と仕事」運動の継続的実行については、特に幹部・党員に対する引き締めを目的として2007年から継続されてきた規律引き締めを目的とする「ホー・チ・ミン道徳の範に従った学習と仕事」運動の継続的実行の方向性が示され、「幹部、党員、党の支部・組織と人民階層の長期的、経常的な重要任務」と位置づけている(Dang Cong San Viet Nam [2011a:257])。7点目の私営企業家の試験的入党許可については、党員による私営企業経営の奨励の方針は、第10回党大会において既に示されていたが、第11回党大会政治報告では「ベトナム共産党入党の基準を十分に満たす私営企業家の入党を、試験的に実施する」(Dang Cong San Viet Nam [2011a:260])との方針が盛り込まれた。「試験的に」と付されていることから分かるように、試行の結果に基づいて正式路線とするか否かが判断される。中国共産党では2002年の第16回党大会において私営企業家の入党を正式に認める方向性が定められたのに対し、ベトナム共産党は安定を優先して慎重な姿勢を維持したままである。先に見た2011年党綱領でも私営セクターを経済の動力のひとつとしており、政治報告においても、これまでの成長モデルが行き詰まりを見せるなか、私営セクターの振興と、その興隆にベトナム経済の牽引役としての役割を見出そうとしていることがうかがわれる。もしこうした文脈に沿って私営企業家の入党を正式に認めるとの方針が出されていれば、私営企業家の立場、地位の向上だけでなく、私営セクターの活動促進に一層弾みがつき、対外的にもアピールできたのではないかと考えられる。

先に記した(1)～(3)と(7)は、国の形と今後の趨勢に関わる事項であるが、(4)～(6)については国民の目をかなり意識した事項である。汚職との戦いもそうであるが、一党による単独統治を継続していくためには、幹部・党員は襟をただし、国民が納得できるように公開性、透明性を確保し、さらに

表 11 第11回党大会政治報告の末尾で総括された集中的に指導すべき課題

-
- (1) 党の領導能力・戦闘力の向上。
 - (2) 行政改革、特に企業の組織・活動、人民の生活に関連する行政手続。
 - (3) 祖国の工業化、近代化、国際参入の要求に相応しい人材源の質の向上。
 - (4) 経済インフラの足並みを揃えた建設、特に、渋滞を引き起こし、経済発展を妨げ、人民の中に不満を引き起こす交通体系。
 - (5) 幹部・公務員・職員・労働者の給与・所得分配関係と政策の刷新、現在の給与・所得分配関係、政策の不合理性、消極的作用の克服。
 - (6) 道徳の衰退など、いくつかの緊急の社会問題の集中的な解決。
 - (7) 汚職・濫費という病弊を本当に妨げ、後退させるため、汚職・濫費の防止・取り締まり闘争を推進し、効果の向上を図る。
-

(出所) Dang Cong San Viet Nam [2011:265-266] に基づき筆者作成。

国民のニーズに応じていく必要があるとの状況認識が示されたものと考えられる。最後に、第11回党大会政治報告では、その末尾で同任期において集中的に領導、指導する必要がある事項を総括して終えている(Dang Cong San Viet Nam [2011a:265-266]) (表11参照)。重要なポイントを明確にするための第11回党大会政治報告における工夫として、指摘しておきたい。

3. 第11回党大会条例

最後に、党運営の基本的ルールについて定めた党条例について見ておきたい。第10回党大会で採択された党条例(以下、第10回党大会条例)をベースにして、第11回党大会でいくつかの点が修正・補充された。ここでは、なかでもベトナム全体という観点から重要と思われる点に絞って、指摘することにした。

まずベトナム共産党員の位置づけについてであるが、第10回党大会条例第1条では「ベトナム共産党員はベトナム労働者階級の先鋒隊における革命戦士である」(Dang Cong San Viet Nam [2006b:7])とされていた。これに対し、第11回党大会条例第1条では「ベトナム共産党員は労働者階級、労働人民、ベトナム民族の先鋒隊における革命戦士である」(Dang Cong San Viet Nam [2011b:2])⁽¹⁹⁾と修正された。階級政党を標榜する政党から、ベトナム民族全体を代表する国民政党に向けた方向性の修正は、第10期条例前文でも既に示されていた。これに続き、個々の党員についてもそうした位置づけが明確にされたことになる。

次に、統治の根幹に関わるベトナム共産党・国家と軍・公安との関係について、これまでも党が軍・公安を指導するという方針については示されていたが、そ

れが強化された。すなわち、第 11 回党大会条例第 25 条において、党が人民軍、人民公安建設の基本問題を決定する⁽²⁰⁾、「国家が憲法と法律の規定に従って軍・公安、国防・保安事業に対し、統一的に管理を行う」(Dang Cong San Viet Nam [2011b:8])との文言が付け加えられた。また、第 26 条で「党書記長は中央軍党委書記である」、第 27 条で「地方党委書記の同志は同級軍事党委書記を直接務める」(Dang Cong San Viet Nam [2011b:9])との文言がそれぞれ付されている。こうした文言上の補充、明文化が必要となる事由の有無については確認し得ていない。しかし、ベトナム共産党による統治体制を維持する上で、軍と公安の役割は極めて大きく、その軍・公安に対する党および国家による統制の根拠を改めて明示し、その統制を強化するという狙いがあるものと考えられる。

最後に、第 16 条第 2 項で「党中央委員会は、現実の状況に基づいて、いくつかの新しい主張の試験的指導を決定する」(Dang Cong San Viet Nam [2011b:6])との文言が挿入されたことを挙げておきたい。ベトナムでは政策を正式に決める前に試験的実施を行うことは、これまでも見られた。党中央委員会がその試験的な指導において、役割を持つことが明記されたことになる。同党を取り巻く状況が、多様化、複雑化するなかで、状況によりふさわしい方針・政策路線を見出すための試みを、より開かれた場における議論、決定に基づいて実施する必要があるとの判断に基づいた動きだと考えられる。また、これはベトナム全体にも影響を与える施策試行におけるイニシアチブを、党中央委員会が握るということをも含意していると考えられる。

2011 年党綱領、第 11 回党大会政治報告、第 11 回党大会条例と、各文献の直近の先行文献との比較考量をベースにしつつ考察してきた。総合的に見て、基本的には従来の路線を継続、発展させていくという方向性にあると考えられる。ベトナム共産党による統治を前提にして、質をも重視する経済成長モデルへの転換など、直面する課題に取り組みながら、2020 年までに基本的に近代志向の工業国に、そして 21 世紀半ばまでに社会主義志向に従った近代的工業国になるとの目標達成に向けて、土台づくりを行う時期との位置づけが、2011 年以降 5 年間については与えられている⁽²¹⁾。

おわりに

第1節では、第11回党大会から第13期第1回国会を経て定まった主要人事について、第2節では同党大会で採択された諸文献に示された今後の基本方針・路線について考察した。

党内人事においては、穏健な保守派と見られるチョン書記長をトップとし、それまで公安相を務めてきたアイン党書記局常任が補佐する体制が形成された。ズン首相、サン国家主席、タイン国防相ら重量級の党政治局員も再任されており、前期からの継続性が強いと見ることができる。ベトナムを取り巻く諸状況に直接触れ、対応する政府の長にはズン首相が再任された。政府内の人事配置と世代交代、国会議長・副議長への政府閣僚経験者の就任、ズン首相と近い関係にあると推測されるアイン党書記局常任の誕生など、ズン首相がベトナムにあってリーダーシップを発揮しやすい状況が形成されたと考えられる。これに対し、これまでズン首相のライバルと目されてきたサン国家主席は、第11回党大会時に党書記局に足場を残した。今後同氏の動きも注目される。ベトナムという国の大局を見据え、有力者間の協力関係の構築、強化が望まれる。

2011年党綱領、第11回党大会政治報告、第11回党大会党条例の政治、経済的側面に関わる主な内容については第2節で考察したが、総合的な基本方針・路線のコアは、以下のようにまとめることができると考えられる。

「現在の一党支配体制を堅持しつつ、工業化・近代化、国際経済への参入を推進し、2020年までに基本的に近代志向の工業国になるとの従来の路線を、引き続き推進する。その上で、国際政治・経済の状況、国内の諸状況に常に注意を払い、現体制のアイデンティティを引き続き維持しながら、適応すべき点には適応し、対処すべき点については対処していく」。

今党大会において、ベトナム共産党は私営企業家の入党を試験的に認めるとの新たな方針を打ち出した。もし「試験的に」ではなく正式な方針として打ち出していれば、国内の私営企業家の社会的地位の向上、同セクターの活性化に向けてインパクトがあっただけでなく、国際的にもアピールできたと思われる。これを「試験的導入」とどめた慎重さが、ベトナム共産党の特徴のひとつといえる。

質をも重視した経済成長モデルへの転換、所有形態に影響されない各企業間の平等な競争環境の創出、国有企業改革の推進、新農村の建設、行政改革の推進、社会保障制度の整備・普及など、本書でも現在のベトナムが抱えるさまざまな重要課題が指摘、考察されている。段階を踏んで着実に対応することは現実的な選択でもある。しかし、大局的な見地から最も妥当な判断を行った上で、果敢な同方針の実行が求められる時、時機を逃さずそれができるのが、ベトナムにとって今後重要なカギになると考えられる。

【注】

- (1) したがって、役職が変わっている場合がある。これについては適宜記すことにしたい。
- (2) 党書記局員はこの時点で4人選出され、後に党政治局員のなかから6人選ばれた。
- (3) 把握している同氏の生年月日に基づき計算した。*tuoi tre* 2011年1月20日付には67歳とあるが、ベトナムでは0歳はなく、1歳から年齢を数える習慣がある。後者の記述はそのためだと考えられる。
- (4) *tuoi tre* 2011年1月20日付に基づいて計算すると、平均61.3歳となる。
- (5) しかし、本稿執筆現在において、サン国家主席が党書記局員の立場を保持し続けているかどうかを確認する資料は手元にない。
- (6) ズン首相の誕生日は1949年11月17日で、アイン党書記局常任は1949年11月12日生まれである。
- (7) 日本のベトナム関係者のなかには、アイン党書記局常任は、もともと公安部門プロパーの人物ではなく、さほど保守的な人物ではないのではないかとの見方もある。
- (8) 分かりやすく整理するため、項目に従い、前項の記述との若干の重複を恐れずに書き進める。
- (9) 首相とともに、副国家主席、最高人民裁判所長官、最高人民検察院院長は国家主席の推薦を受けて国会で承認の有無が諮られる。政府の長である首相を除く、後3者と国家主席を国家機構要職者とひとくくりにして論ずる理由のひとつはここにある。
- (10) 先にも記した通り、その後同氏が党書記局員の立場を保持し続けているかどうかについては確認できていない。

- (11)寺本 [2011] において、第13期ズン新政府についてまとめており、その記述と重なる点がある。あらかじめその旨記しておきたい。
- (12)外国企業とベトナムの国有企業の合弁企業は、国有財産を使用して展開されることから、このカテゴリーに入れられる（古田 [1996:212-213]）。
- (13)参考文献欄に記した通り、ウェブサイトよりダウンロードして使用しており、記したページ数はそれに従う。以下、同様。
- (14)集団セクターについては、主に合作社を指す。
- (15)「知識的基盤の上に、主に知識に基づいて発展する経済」（Nguyen Van Thao, Nguyen Viet Thong [2011:152-153]）。身近な例では情報産業が該当する。
- (16)直訳すると、「chieu rong」については「幅」、「広さ」、「chieu sau」については「奥深さ」、「深度」という意味となる。意識した形で、前者を「量」、後者を「質」としているが、手を広げて幅広くさまざまな分野において発展を目指す形から、深さ（質、高い専門性）を伴った経済成長を志向するという含意であるとの判断に基づき、訳語を選定している。
- (17)2011年8月8日にハノイで行ったベトナム人シニア研究者に対するインタビュー。8月上旬にフン国会議長を委員長とする第1回1992年憲法修正草案委員会がハノイで開催され、既に具体的に動きだしている。
- (18)この動きについては、寺本 [2010] を参照。
- (19)参考文献欄に記した通りウェブサイトよりダウンロードして使用しており、記したページ数はそれに従う。以下、同様。
- (20)党の領導については、直接的には党中央委員会、経常的には党政治局、党書政局に統一的に集中するとしている（Dang Cong San Viet Nam-Dai Hoi XI [2011b: 8]）。
- (21)党綱領については、状況により新たに修正、補充される可能性がないとはいえないが、少なくとも採択段階において、その射程期間が5年にとどまるものと想定されていないと考えられる。

【参考文献】

<日本語文献>

寺本実 [2006] 「第10回党大会の人事と2006～2010年の政治路線」（坂田正三編『2010年に向けたベトナムの発展戦略——WTO時代の新たな戦略——』ア

ジア経済研究所)。

—— [2008] 「2011年に向けたベトナム国会・政府——再編・改造と人事——」(『アジア研 ワールド・トレンド』No.148 アジア経済研究所)。

—— [2010] 「ベトナムの国家機構改革——県、郡人民評議会不組織試行の論理背景——」(『アジア研 ワールド・トレンド』No.182 アジア経済研究所)。

—— [2011] 「ズン首相と新政府——構成と特徴——」(『アジア研 ワールド・トレンド』No.195 アジア経済研究所)。

吉田元夫 [1996] 『ベトナムの現在』講談社。

<ベトナム語文献>

Dang Cong San Viet Nam (ベトナム共産党) [1991] *Cuong Linh Xay Dung Dat Nuoc Trong Thoi ky Qua Do Len Chu Nghia Xa hoi* (社会主義への過渡期における祖国建設綱領), Trang tin dien tu Dang Cong San Viet Nam-Dai Hoi XI (第11回党大会ベトナム共産党ウェブサイト, http://daihoi11.dangcongsan.vn/cpv/Modules/News/NewsDetails.aspx?co_id=283407) より 2011年6月14日ダウンロード。

—— [2006a] *Van Kien Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan Thu X* (第10回全国代表大会文献), Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia (国家政治出版社)。

—— [2006b] *Dieu Le Dang Cong San Viet Nam (Dai Hoi Dai Bieu Toan quoc Lan thu X Thong Qua Ngay 25 Thang 4 Nam 2006)* (ベトナム共産党条例——2006年4月25日、第10回ベトナム共産党全国代表大会可決——), Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia。

—— [2011a] *Van Kien Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan Thu XI* (第11回全国代表大会文献), Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia - Su That (国家政治・事実出版社)。

—— [2011b] *Dieu Le Dang Cong San Viet Nam (Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan thu XI Cua Dang Thong Qua Ngay 19 Thang 01 Nam 2011)* (ベトナム共産党条例——2011年1月19日、第11回ベトナム共産党全国代表大会可決——), Bao Dien Tu Dang Cong San Viet Nam (ベトナム共産党電子新聞ウェブサイト, http://www.cpv.org.vn/cpv/Modules/News/NewsDetail.aspx?co_id=30106&cn_id=44) より 2011年1月19日ダウンロード。

Nguyen Van Thao, Nguyen Viet Thong [2011] *Tim Hieu Mot So Thuat Ngu Trong Van Kien Dai Hoi XI Cua Dang* (第11回党大会文献におけるいくつかの用語の理解を求めて), Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia - Su That.

Pham Van Linh, Nguyen Tien Hoang [2011] *Nhung Noi Dung Chu Yeu Va Moi Trong Cac Van Kien Dai Hoi XI Cua Dang* (党の第11回大会文献における主要で新しい内容), Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia - Su That.

<ウェブサイト>

政府ウェブサイト (http://www.chinhphu.vn/portal/page?_pageid)。

<新聞>

Nhan Dan (人民).

tuoi tre (若者).

